

様式第2 (第4条、第5条関係)
第1表

營業費等算定總括表

(原価算定期間： 年 月～ 年 月)

(単位：千円)

項 目		金 額	備 考
原 材 料 費	原料費		
	加熱燃料費		
	補助材料費		
	計		
労 務 費	役員給与		
	給料		
	雑給		
	賞与手当		
	法定福利費		
	厚生福利費		
	退職手当		
計			
諸 経 費	修繕費		
	電力料		
	水道料		
	使用ガス費		
	消耗品費		
	運賃		
	旅費交通費		
	通信費		
	保険料		
	賃借料		
	委託作業費		
	租税課金（法人税・地方法人税・住民税（法人税割）を除く。）		
	試験研究費		
	教育費		
	需要開発費		
	たな卸減耗費		
	固定資産除却費		
	貸倒償却		
	雑費	＜	＞
	需給調整費		
	合成メタン等調達費相当金		
	需要調査・開拓費		
	事業者間精算費		
	計		
減価償却費			
営業外費用			
法人税・地方法人税・住民税（法人税割に限る。）			
合 計			

(注) 1. 雑費の上段＜ ＞には寄付金に係る費用を、下段＜ ＞には団体費に係る費用を内数として記載すること。

2. 備考欄には、適宜算定の基礎となる数値等を記載すること。

3. 該当事項がない欄は、省略すること。

第2表

営業費等算定明細表

(原価算定期間： 年 月～ 年 月)

(単位：千円)

項 目	年度	原価算定期間計	備 考
原料費			
加熱燃料費			
補助材料費			
役員給与			
給料			
雑給			
賞与手当			
法定福利費			
厚生福利費			
退職手当			
修繕費			
電力料			
水道料			
使用ガス費			
消耗品費			
運賃			
旅費交通費			
通信費			
保険料			
賃借料			
委託作業費			
租税課金（法人税・地方法人税・住民税（法人税割）を除く。）			
試験研究費			
教育費			
需要開発費			
たな卸減耗費			
固定資産除却費			
貸倒償却			
雑費	< > < >	< > < >	
需給調整費			
合成メタン等調達費相当金			
需要調査・開拓費			
事業者間精算費			
減価償却費			
営業外費用			
法人税・地方法人税・住民税（法人税割に限る。）			
合 計			

- (注) 1. 原価算定期間に応じて年度別に欄を設け記載すること（以下この表において同じ。）。
2. 雑費の上段< >には寄付金に係る費用を、下段< >には団体費に係る費用を内数として記載すること。
3. 備考欄には適宜算定の基礎となる数値等を記載すること（以下この表において同じ。）。
4. 該当事項がない欄は、省略すること（以下この表において同じ。）。

(営業費等項目別算定明細表)

1. 原材料費

			年度	原価算定期間計	備 考
原 料 費	原料油費	消費量 (kℓ)			
		消費単価 (円／41.8605MJ)			
		消費額 (千円)			
	原料ガス費	消費量 (kℓ)			
		消費単価 (円／41.8605MJ)			
		消費額 (千円)			
加熱燃料費 (千円)					
補助材料費 (千円)					

2. 労務費

(単位：千円)

		前年度実績	年度	原価算定期間計	備 考
役員給与					
給 料	基準内賃金 イ				
	基準外賃金 ロ				
	基準外率 (%) ロ/イ				
	平均人員				
	月平均単価				
	計				
雑 給	平均人員				
	月平均単価				
	計				
賞与手当					
法 定 福 利 費	健康保険料				
	厚生年金保険料				
	雇用保険料				
	労災保険料				
	(何)				
	その他				
	計				
厚 生 福 利 費	安全衛生費				
	(何)				
	その他				
	計				
退 職 手 当	退職給付引当金繰入				
	(何)				
	その他				
	計				
合 計					

3. 修繕費

(単位：千円)

		直 近 実 績			年度	原価算定期間計	備 考
		年度	年度	平均修繕費率			
製造費	期首帳簿原価						
	経常修繕費						
採取費	期首帳簿原価						
	経常修繕費						
供給販売費	期首帳簿原価						
	経常修繕費						
一般管理費	期首帳簿原価						
	経常修繕費						
基準修繕費計							
ガスメーター							
合 計							

4. 租税課金

(単位：千円)

	年度	原価算定期間計	備 考
事業税			
固定資産税・都市計画税			
道路占用料			
(何)			
合 計			

5. 法人税・地方法人税・住民税

(単位：千円)

	年度	原価算定期間計	備 考
法人税			
地方法人税			
住民税（法人税割に限る）			
合 計			

6. 減価償却費

(単位：千円)

	年度	原価算定期間計	備 考
建築物			
構築物			
機械装置			
導管・ガスメーター			
車両運搬具			
工具器具備品			
資産除去債務相当資産			
無形固定資産			
合 計			

7. その他経費関係

(単位：千円)

		直 近 実 績			年度	原価算定期間計	備 考
		年度	年度	年度			
電力料	購入電力量(kWh)						
	支払電力料						
	(何)						
	その他						
	計						
水道料	支払水道料						
	(何)						
	その他						
	計						
使用ガス費							
消耗品費	事務・作業用消耗品						
	工具・備品						
	印刷代						
	ガスメーター						
	(何)						
	その他						
	計						
運賃	原料運搬費						
	(何)						
	その他						
	計						
旅費交通費	交通費						
	(何)						
	その他						
	計						
通信費	電信・電話料						
	郵送費						
	(何)						
	その他						
	計						
保険料	損害保険料						
	(何)						
	計						

貸借料	電算機賃借料					
	事務・作業機器賃借料					
	土地・建物賃借料					
	車両リース料					
	(何)					
	その他					
	計					
委託作業費	建物清掃費					
	銀行口座等手数料					
	開栓・閉栓手数料					
	安全点検手数料					
	システム関係委託費					
	(何)					
	その他					
計						
試験研究費						
教育費						
需要開発費	広報費					
	(何)					
	その他					
	計					
たな卸減耗費						
固定資産除却費	製造設備除却費					
	供給設備除却費					
	業務設備除却費					
	計					
貸倒償却						
雑費		<>	<>	<>	<>	<>
合 計						

(注) 雑費の上段< >には寄付金に係る数値を、下段< >には団体費に係る数値を内数として記載すること。

8. 需給調整費

		単 位	年度	原価算定期間計	備考
調整力コスト	必要調整力	m ³ /h			
	調整力コスト	千円			
振替供給コスト	調整力単価	円/m ³ ・h			
	振替供給能力	m ³ /h			
	振替供給コスト	千円			
合計		千円			

9. 需要調査・開拓費

			単 位	年度	原価算定期間計	備考
需要調査費			千円			
需要開拓費	年間開発	年度敷設導管分	千m ³			
	ガス量	計	千m ³			
	託送料金収入増加額		千円			
	原価算入限度額 (増加額×5×1/2)		千円			
	原価算入額		千円			
	合計		千円			

(注) 年間開発ガス量を算定する導管敷設年度に応じて年度別に欄を設けて記載すること。

10. 営業外費用関係

(1) 株式交付費償却・社債発行費償却

(単位：千円)

	年度	原価算定期間計	備 考
株 式 交 付 費 償 却			
社 債 発 行 費 償 却			
合 計			

(注) 該当事項がない欄は、省略すること。

(2) 営業外費用その他

(単位：千円)

	年度	原価算定期間計	備 考
(何)			
合 計			